

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,977,532	14,832,208	33,029,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	142,434	33,831	321,019
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	112,295	9,690	291,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,557	47,959	290,234
純資産額 (千円)	4,757,144	5,114,349	5,121,381
総資産額 (千円)	17,080,949	19,191,904	20,304,760
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.25	0.88	26.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	26.6	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,672,119	871,412	1,945,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,859	268,543	28,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,061	105,463	1,429,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,125,258	3,703,536	3,206,131

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.50	14.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第2四半期連結累計期間及び第61期第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失が計上されており、また、第60期連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的には懸念された消費増税の影響等による急激な景気後退は生じなかったものの、戸建て住宅、自家用車等の分野では販売の落ち込みが見られたほか、円安による日用品の値上がりなどにより個人消費も本格的な回復には至らず、欧州や新興国の経済成長が弱含みで推移したこととも相俟って本格的な景気回復を実感できない状況で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、建設技能者の不足による労務単価の高騰や資機材価格の上昇が顕在化しているなかで、受注総額は官民を問わず停滞傾向にあり、当面厳しい受注・収益環境が続くものと思われまます。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては14,832百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。損益面では、営業損失21百万円（前年同四半期は182百万円の営業損失）、経常利益33百万円（前年同四半期は142百万円の経常損失）、四半期純損失9百万円（前年同四半期は112百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は11,662百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は533百万円（前年同四半期比149.2%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は3,032百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は86百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は19百万円（前年同四半期比73.3%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他の事業の売上高は118百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は3,703百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は871百万円（前年同四半期は1,672百万円の使用）となりました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は268百万円（前年同四半期は90百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期は44百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,186	10.50
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	685	6.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,165	45.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が347千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番 地	347,000	-	347,000	3.07
計	-	347,000	-	347,000	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,850,686	5,520,027
受取手形・完成工事未収入金等	8,066,072	6,022,500
販売用不動産	104,225	104,225
未成工事支出金	263,158	220,523
不動産事業支出金	686,459	1,203,724
その他	517,862	102,706
貸倒引当金	726	195
流動資産合計	14,487,739	13,173,512
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,522,560	2,522,560
その他	1,400,695	1,370,170
有形固定資産合計	3,923,256	3,892,731
無形固定資産	32,986	32,319
投資その他の資産		
その他	2,086,469	2,318,983
貸倒引当金	225,690	225,643
投資その他の資産合計	1,860,778	2,093,340
固定資産合計	5,817,021	6,018,391
資産合計	20,304,760	19,191,904
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,982,056	7,865,067
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払法人税等	71,932	62,650
未成工事受入金	1,112,247	1,447,953
不動産事業受入金	-	33,637
賞与引当金	65,573	69,813
完成工事補償引当金	47,816	47,500
その他	523,196	290,584
流動負債合計	13,102,902	12,117,287
固定負債		
長期借入金	174,900	124,860
退職給付に係る負債	774,452	785,951
入会保証預り金	830,200	795,360
その他	300,923	254,095
固定負債合計	2,080,476	1,960,267
負債合計	15,183,378	14,077,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,100,489	2,036,029
自己株式	43,855	44,076
株主資本合計	5,110,264	5,045,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,671	109,144
退職給付に係る調整累計額	51,554	40,378
その他の包括利益累計額合計	11,116	68,766
純資産合計	5,121,381	5,114,349
負債純資産合計	20,304,760	19,191,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,977,532	14,832,208
売上原価	13,359,548	13,914,608
売上総利益	617,983	917,600
販売費及び一般管理費	800,391	939,175
営業損失()	182,407	21,574
営業外収益		
受取利息	431	476
受取配当金	12,558	21,262
受取賃貸料	12,616	12,950
入会保証預り金償還益	9,920	20,680
複合金融商品評価益	12,438	14,301
その他	7,410	8,095
営業外収益合計	55,373	77,767
営業外費用		
支払利息	12,656	22,160
その他	2,742	200
営業外費用合計	15,399	22,361
経常利益又は経常損失()	142,434	33,831
特別利益		
投資有価証券売却益	42,031	9,267
特別利益合計	42,031	9,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	100,402	43,098
法人税、住民税及び事業税	15,077	53,924
法人税等調整額	3,184	1,134
法人税等合計	11,892	52,789
少数株主損益調整前四半期純損失()	112,295	9,690
四半期純損失()	112,295	9,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	112,295	9,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,261	46,473
退職給付に係る調整額	-	11,176
その他の包括利益合計	13,261	57,649
四半期包括利益	125,557	47,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,557	47,959
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,402	43,098
減価償却費	53,931	54,836
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,509	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,639	578
賞与引当金の増減額(は減少)	252	4,240
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,346	315
複合金融商品評価損益(は益)	12,438	14,301
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	42,031	9,267
受取利息及び受取配当金	12,989	21,739
支払利息	12,656	22,160
売上債権の増減額(は増加)	1,530,586	2,044,041
販売用不動産の増減額(は増加)	670,608	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	454,965	42,635
不動産事業支出金の増減額(は増加)	1,704,050	517,265
仕入債務の増減額(は減少)	1,339,173	1,116,988
未成工事受入金の増減額(は減少)	119,595	335,705
不動産事業受入金の増減額(は減少)	33,022	33,637
その他	176,265	11,891
小計	1,647,141	934,467
利息及び配当金の受取額	12,478	21,635
利息の支払額	13,397	21,409
法人税等の支払額	24,058	63,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,119	871,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	59,243	171,934
有形固定資産の取得による支出	5,658	11,708
有形固定資産の売却による収入	-	2,822
投資有価証券の取得による支出	50,634	262,751
投資有価証券の売却による収入	145,183	177,487
貸付金の回収による収入	44	45
その他	61,168	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,859	268,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	50,040
リース債務の返済による支出	671	782
配当金の支払額	43,390	54,419
自己株式の取得による支出	-	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,061	105,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,625,321	497,405
現金及び現金同等物の期首残高	3,750,579	3,206,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,258	3,703,536

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	12,273千円	2,051千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	69,803千円	88,216千円
従業員給料手当	296,252	324,448
賞与引当金繰入額	23,934	24,061
退職給付費用	28,475	28,767
貸倒引当金繰入額	7,289	204
貸倒損失	-	45,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	3,703,582千円	5,520,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	1,578,323	1,816,490
現金及び現金同等物	2,125,258	3,703,536

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,815	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,254,742	3,523,350	71,123	13,849,216	128,315	-	13,977,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	813	63,915	-	64,728	-	64,728	-
計	10,255,555	3,587,265	71,123	13,913,944	128,315	64,728	13,977,532
セグメント利益 又はセグメント 損失()	214,216	99,975	1,842	316,035	8,339	506,782	182,407

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 506,782千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	11,662,307	3,032,527	19,019	14,713,854	118,354	-	14,832,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	629	153,314	-	153,943	-	153,943	-
計	11,662,936	3,185,841	19,019	14,867,797	118,354	153,943	14,832,208
セグメント利益 又はセグメント 損失()	533,893	86,239	3,910	616,221	7,851	645,648	21,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 645,648千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円25銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	112,295	9,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	112,295	9,690
普通株式の期中平均株式数(株)	10,953,984	10,953,467

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。